

事務事業分析シート

No1

事務事業名	報道（マスコミへの情報提供等）	部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	秦野泰嘉	内線	2135
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	報道（マスコミへの情報提供等）（05-35-50-01, 05-40-91-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 不明 年度		根拠		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	区政に関する情報提供の拡充			
目的	荒川区を内外にPRするとともに、都区及び国の施策等、職員のニーズに合った情報を職員に提供する。				
対象者等	・ 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙 ・ 区職員				
内容	[マスコミへの情報提供] ① 区の施策や事業などの区政情報や町会、商店街の事業などの地域情報をマスコミ各社に提供し、荒川区を内外にPR ② 選挙情報（投・開票状況）の提供 ③ マスコミからの取材対応・取材協力 [記者会見] ① 区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ② 新規事業の実施時など、随時、報道機関に発表しPR [写真ニュースの掲示等] ① 区内のニュースを1階ロビーや駅等に写真ニュースとして掲示し、来庁者などにPR [今日のニュースの発行] ① 日刊紙等の掲載記事から区の施策や行事、国や都の施策等を収集し職員に周知 [行事予定表作成] ① 区の施策や事業などの区政情報や町会、商店街の事業などの地域情報を収集し、一覧表にして取材資料にするとともに各課に配布 ② 取材資料として日刊紙、TV局などに提供する。				
経過	日刊紙等：朝日・読売・毎日・産経・東京・日経・時事通信・共同通信・都政新報 T V：NHK・日本テレビ・TBS・フジテレビ・テレビ朝日・テレビ東京・MXテレビ・共同通信 スポーツ紙：報知・スポニチ・日刊スポーツ・東京中日・サンケイ・デイリー・東京 業界紙：建設通信新聞等 9社 日本教育新聞等 8社				
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって最も重要な広報手段の一つである。				
実施方法	（☒直営 ☐一部委託 ☐全部委託） （直営の場合 ☒常勤 ☒非常勤 ☐臨時職員） ①今日のニュースの発行 朝日、読売、毎日、東京、産経、日経、都政新報各新聞から、荒川区関連、都・国の施策等を切り抜き、今日のニュースを発行（B4版／表裏2～4P）平成14年7月から日経はタイトルのみ ②写真ニュースの掲示 ③行事予定表作成 ④記者会見（新年度予算など）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	90	40	15	13	13	13	1,289
	①決算額（18年度は見込み）	5	5	4	9	8	5	1,289
	②人件費						8,619	
	【事務分担量】（％）						100	
	合計（①＋②）	5	5	4	9	8	8,624	1,289
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	5	5	4	9	8	8,624	1,289	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	新聞・雑誌等掲載件数	742	759	812	744	881	1,033	333
	テレビ・ラジオ放映回数	69	75	103	144	215	145	31
	情報提供数	232	229	386	1,446	745	1,137	358
								(6月末)

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食料費	記者会見当日賄	8	記者会見当日賄	5	記者会見当日賄	13
	一般需要費					大型写真印刷機消耗	830
	委託費					大型写真印刷機保守	43
	備品費					大型写真印刷機	403

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	情報提供総数	745	1137	548	1200	
②				(9月末)		
③						

問題点・課題	インターネットのWEBニュースなどIT関連マスコミへの情報提供に力を入れていく必要がある。					
他区の状況	(実施 22 区 未実施 0 区)					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	「iJAMP」を始めとするインターネット等に情報提供を行う。	区政情報の周知拡大を図ることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区政への関心度を高めるために、極めて重要

議会 (要旨)	議会議決事項
------------	--------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ホームページの管理・運用		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	石井信之	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川区ホームページの管理（05-40-90-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 9 年度		根拠	荒川区インターネットの管理・運用に関する基準			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区におけるホームページの管理・運用に関する基準			
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区政に関する情報提供の拡充					
目的	- 開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 - ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。						
対象者等	荒川区ホームページにアクセスした者全般						
内容	○ インターネットを利用した区政情報の提供 - お知らせ、新着情報、写真館、区長の部屋、あらかわ区報、 - 緊急時に、休日診療当番医、申請書ダウンロード、携帯ページ、施設案内、リンク集 - 区の条例・規則、入札・契約等、採用情報、イベント情報、あらかわマップ、キッズページ等 - 総合サービス案内（届け出・手続き、子育て、福祉・健康、暮らしと環境、生涯学習・スポーツ、学校・教育、区の財政・財政） ○ 区民等の意見聴取 - 区長へのメール メールで聴取した意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。						
経過	平成 9 年 1 1 月 荒川区ホームページ開設 平成 1 1 年 1 月 荒川区ホームページ改訂、防災ホームページ開設 平成 1 2 年 2 月 産業ホームページ開設 平成 1 3 年 7 月 図書館検索・予約システム開始 平成 1 3 年 1 0 月 申請書ダウンロードサービス開始 平成 1 3 年 1 2 月 施設検索・予約システム、携帯電話Webサービス開始 平成 1 4 年 2 月 図書館検索・予約システムに携帯電話版開始 平成 1 4 年 4 月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更） 平成 1 5 年 4 月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成 1 7 年 4 月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入）						
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速に提供するためには、ホームページの必要性は高い。						
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ○ 情報の更新は、各課にて対応する。 ○ ホームページ更新支援システム及びサーバー保守委託 ○ 携帯電話用Web掲載委託 ○ 音声認識ソフト保守委託						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				2,801	32,360	6,951	9,819	
①決算額（18年度は見込み）	145	31	844	2,801	29,702	6,900	9,819	
②人件費						6,895		
【事務分担量】（％）						80		
合計（①＋②）	145	31	844	2,801	29,702	13,795	9,819	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	145	31	844	2,801	29,702	13,795	9,819	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	アクセス数	66,140	113,330	178,000	258,000	328,000	366,000	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	ホームページ更新システム	22,260	ホームページ更新支援	3,327	ホームページ更新支援	7,006
		携帯電話用Web掲	1,386	携帯電話用Web掲	1,210	携帯電話用Web掲	1,210
		音声認識ソフト導入	4,648	音声認識ソフト保守	1,260	音声認識ソフト保守	1,260

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	アクセス数		328,000	366,000	390,000 (概算見込み)	450,000	
②							
③							

問題点・課題	- 災害時や緊急時におけるホームページの運用方法や安否確認システムについて検討する必要がある。特に、災害時には、災害時にホームページに切り替える等、情報を迅速に発信する方策を検討する必要がある。 - 双方向性を高め、情報を発信するだけでなく、情報を受け取るシステムを充実していく必要がある。 - ホームページの掲載記事・内容について、各所管課で責任を持って作成するよう指導していく必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	常に、各所管課にて最新の情報を更新出来る体制づくりに努める。	最新の情報を正確に周知出来る。
②	ホームページへの要望・意見等を参考にして、分かりやすいホームページづくりに努める。	見やすい、分かりやすいホームページを提供出来る。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区政情報の提供手段として、今後ますます重要となる事業。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	あらかわ区報の発行		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	石井信之	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	あらかわ区報の発行（05-40-14-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区政に関する情報提供の拡充					
目的	- 区民に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報を提供する。 - 条例等に基づき、財政状況や職員給与等について公表する。 - 社会秩序、交通マナーの励行や人権等に関する区民意識を啓発する。						
対象者等	区民全般、マスコミ等						
内容	○ あらかわ区報の編集・発行 80,000部発行 - 毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 - タブロイド版、4 P または 8 P、新年号 4 P・特集号、臨時号 4 P または 2 P ○ 区報の配布 - 新聞折込み配布（70,000部） - 広報スタンド（区内主要駅等 10カ所）、コンビニエンスストア（17カ所）、公衆浴場（42カ所）、コミュニティバスさくら - 区内公共施設窓口 - 区民への郵送（高齢者・障害者等で外出困難の方に限定） ○ 声のあらかわ区報の発行 - 視覚障害者（1～3級）に郵送（現在39人）						
経過	昭和23年1月 荒川区政ニュース創刊（月刊） 昭和48年5月 月2回発行・新聞折込みによる各戸配布、 昭和56年4月 月3回発行 平成元年度 カラー号の発行開始 平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置、 平成14年度 広告掲載開始 平成16年 全号カラー化						
必要性	ホームページ等によるインターネットによる情報提供のみならず、区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を提供する紙媒体としての必要性は高い。						
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員） ○区報編集作業 広報課職員 ○印刷製本、新聞折込、区報封入・折込、声のあらかわ区報製作（民間委託）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	32,375	32,368	38,556	37,572	40,067	37,377	40,352
	①決算額（18年度は見込み）	28,457	29,462	32,919	33,618	34,641	32,668	40,352
	②人件費						11,205	
	【事務分担量】（%）						130	
	合計（①+②）	28,457	29,462	32,919	33,618	34,641	43,873	40,352
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	28,457	29,462	32,919	33,618	34,641	43,873	40,352
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	発行部数	77,000	77,200	77,200	77,200	77,200	77,200	80,000
	折込み部数	70,100	71,000	71,000	71,000	70,000	70,000	70,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	印刷製本	17,718	印刷製本	16,789	印刷製本	21,749
	委託料	新聞折込み	14,046	新聞折込み	15,741	新聞折込み	15,248
		声のあらかわ区報委託	1,970	声のあらかわ区報委託	637	声のあらかわ区報委託	1,848
		封入、スタンド等配布	755	封入、スタンド等配布	541	封入、スタンド等配	1,142

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	区報配布率(%)		91.3	89.8	91.8	100	発行部数／世帯数
②		(	77,200	77,200	80,000	90,000	発行部数
③		)	84,535	85,922	87,118	90,000	世帯数

問題点・課題	区報の配布は新聞折込によって行っているが、年々新聞の購読者が減少する傾向にあるため、身近な場所で区報を入手できる手段を増やす必要がある。					
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	一定規模以上の集合住宅において、管理組合の了解が得られた場合に管理人等が当該集合住宅に区報を配布する仕組みを作る。	区報読者の拡大
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区の情報提供手段として、ベースとなる事業

議会 (要旨)	議会議決状況
------------	--------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	CATV番組制作		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	秦野泰嘉	内線	2135	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	CATV番組制作（05-40-28-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5 年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	（非計画）	
行政評価 事業体系	分野	区政推進					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区政に関する情報提供の拡充					
目的	- 区内で開局しているCATVを活用し、行政情報を広く区民に提供する - 映像媒体としての特性を活かし、情報を迅速に親しみやすく伝える - 地域コミュニティの活性化を促進する						
対象者等	区民全般（個人）加入金 21,000円、工事費 21,000円 月額利用料金 3,990円（標準料金） ※ 法人の加入金・月額基本利用料は別に設定						
内容	① 制作本数 年間52本（毎週月曜日に更新） ② 放映回数 1日6回 ③ 番組内容 「こんにちは荒川区」：1日4回放送 9：00、12：00、19：00、21：00 区内ニュース、週刊あらかわ、荒川の人、企業・職人などを10分程度で紹介 「あらかわ情報スクエア」：1日2回放送 10：00、18：00 子供向け情報番組（じゅにクラ情報局）講演・講座等 〔特別番組〕：選挙開票状況を生放送（区長、区議・都議選挙） ＊ 平成17年7月3日の都議選は、防災課の緊急告知システム（L時テロップを活用） 〔区議会放映制作〕：平成12年度の決特、予特の総括質疑を試行（平成13年度から実施） 〔番組動画配信〕：「こんにちは荒川区」のニュース等を区HPから配信 ＊ 配信期間：番組放映日から10週間（平成14年11月開始）						
経過	平成 3 年 9 月 区内にCATV開局（情報提供のみ） 平成 4 年 4 月 「さわやかタウン情報」の中で荒川区の情報を放送 平成 5 年 4 月 「こんにちは荒川区」制作・放送開始（5年度は40分番組） 平成 5 年 6 月 CATVで「選挙開票状況」放送開始（6月27日都議選） 平成 7 年 4 月 コミュニティチャンネルを21chから5chに移行（5chへの移行により電波障害対策でCATVを導入した世帯でもコミュニティチャンネルの視聴が可能に） 「あらかわアラカルト」制作・放送開始 平成12年 9 月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入） 平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始 平成18年 4 月 「あらかわアラカルト」を「あらかわ情報スクエア」にレベルアップ						
必要性	映像を伴う広報媒体として極めて重要である。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 「こんにちは荒川区」、「あらかわ情報スクエア」…TCN ・ 特別番組（選挙開票状況、荒川区議会放送）…TCN ・ CATV番組動画配信…TCN						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		101,415	99,606	91,792	94,684	95,583	94,135	124,616
①決算額（18年度は見込み）		100,135	99,413	91,489	94,429	94,955	93,098	124,616
②人件費							10,343	
【事務分担量】（%）							120	
合計（①+②）		100,135	99,413	91,489	94,429	94,955	103,441	124,616
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		100,135	99,413	91,489	94,429	94,955	103,441	124,616
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	加入世帯(A)	9,761	11,905	13,810	15,429	16,431	18,832	
	難視聴対策世帯等(B)	14,024	15,809	16,441	20,981	21,071	24,091	
	視聴可能世帯(A+B)	23,785	27,712	30,251	36,140	37,501	42,923	
	視聴可能世帯の比率(%)	30	34	36	43	44	50	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	消耗品・器材等の修繕	95	消耗品・器材等の修繕	480	消耗品・器材等の修繕	451
	委託料	CATV番組制作費	94,860	CATV番組制作費	93,555	CATV番組制作費	124,115
	備品購入費			DVDレコーダー	100	ビデオ一体型テレビ	50

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率	44%	50%	50%	50%	従来のケーブルテレビの区民チャンネル放送に加え、インターネット放送等による視聴可能世帯の増加を図るため
	②		—	—	—	80%	
	③						

問題点・課題	2011年7月24日のデジタル放送移行に向けて、より多くの区民チャンネルの視聴世帯を確保するための検討を行う必要がある。
他区の実施状況	（実施 14 区 未実施 7 区） ○ 実施区 番組制作区 14区（港・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・北・板橋・足立・江戸川） ○ 未実施区 ① 区内にCATV開局し、番組未制作 7区（千代田・目黒・世田谷・練馬・葛飾・渋谷・新宿） ② 区内にCATV未開局 1区（中央）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	難視聴対策等により区民チャンネルを視聴している世帯の動向把握（2011年7月24日以降の視聴可能世帯の把握）とインターネットによる動画配信した場合の技術面、費用面からの検討	動画配信導入時期の決定
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区政情報の提供手段として、重要な事業

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ビデオ広報制作		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘
			担当者名	秦野泰嘉	内線	2135
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ビデオ広報制作（05-40-42-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	区政推進				
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり				
	施策	区政に関する情報提供の拡充				
目的	- 区「ひと・まち・文化」の貴重な財産等を次世代に継承 - 区内で活躍する人や団体等を区内外に広くPR - 地域文化に対する区民の理解を深めるとともに、区への愛着心の醸成					
対象者等	区民等全般（区をPRする意味では、区内外を問わず貸し出しを実施している。）					
内容	〔制作〕 区の人、街、文化、歴史などを広く区民に紹介し、後世に伝える記録として活用するため、映像で分かりやすく制作する。時間は20～30分程度。 〔貸出〕 作品を区報や作品一覧表（B5判、4ページ）でPRするとともに、作品は広報課と各図書館で、いつでも誰にでも貸出している。郵送による貸出も可能（送料270円）。 ビデオ放映場所…計7箇所 区役所（庁舎ロビー）、日暮里サニーホール、南千住東部、南千住西部、町屋、尾久、日暮里の各区民事務所					
経過	昭和55年度…「区政記録映画」制作開始 昭和60年度…「ビデオ広報あらかわ」に名称変更 平成12年度…基本計画事業に位置付けられる（平成14年度からは除外）					
必要性						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 実績のある制作会社にプロポーザル方式により委託 制作会社 毎日映画社、文化工房、東京ケーブルプロダクション					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		5,000	5,000	2,901	3,953	2,500	2,400	2,400
①決算額（18年度は見込み）		4,704	4,805	2,415	2,679	0	2,363	2,000
②人件費							3,448	
【事務分担量】（％）							40	
合計（①＋②）		4,704	4,805	2,415	2,679	0	5,811	2,000
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		4,704	4,805	2,415	2,679	0	5,811	2,000
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	制作本数	2	2	1	1	0	1	1
	累計	80	82	83	84	84	85	86

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	ビデオ広報あらかわ制作	0	ビデオ広報あらかわ制	2,363	ビデオ広報あらかわ制	2,400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	ケーブルテレビのニュース番組の充実により、ビデオ広報は、記録・保存の必要性の高いものに特化する必要がある。					
他区の状況	（実施 10 区 未実施 12 区） 未実施区（文京・台東・品川・江東・葛飾・墨田・大田・世田谷・中野・渋谷・豊島・練馬）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	今後は、必要に応じて随時制作する

議会（要旨）質問状況	平成12年3定 「荒川区のプロモーションビデオの作成について」
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区勢概要の発行		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	石井信之	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区勢概要の発行（05-40-56-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 24 年度		根拠法令等	荒川区広報事務規程			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	計画 <u>（非計画）</u>		
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区政に関する情報提供の拡充					
目的	- 荒川区の概要を広く一般に紹介する。 - 区の事務事業の前年度 1 年間の業務をまとめるとともに、区内官公署の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等	区、官公署等						
内容	○区勢概要 - 発行回数 年 1 回 - 発行部数 5 5 0 部 - 内容 約 1 6 0 ページ - 荒川区の概要 区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の 1 年間の統計（官公署含む） - 有償頒布 区民その他（事業者等）については、有償とする。900円						
経過	昭和 2 4 年度 区の行政資料として発刊 昭和 5 5 年度 区勢概要（本編＋資料編） 昭和 5 8 年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成 9 年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成 1 0 年度 有償頒布開始（1 6 0 0 円） 平成 1 5 年度 データをホームページ上でも公開						
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、統計資料として作成する必要がある。						
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ○編集、レイアウト 広報課職員 ○印刷製本						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		2,802	2,810	1,313	537	537	533	549
①決算額（18年度は見込み）		2,627	2,625	801	480	499	417	495
②人件費							2,155	
【事務分担量】（%）							25	
合計（①＋②）		2,627	2,625	801	480	499	2,572	495
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		96	8					
一般財源		2,531	2,617	801	480	499	2,572	495
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	発行部数	550	550	550	550	550	550	550

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	区勢概要印刷	499	区勢概要印刷	417	区勢概要印刷	549

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区の行政統計資料とするために、正確な情報収集に努める。	最新の行政統計資料として提供出来る。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区政推進の基礎データとして必要不可欠。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民便利帳の発行		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	石井信之	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区民便利帳の発行（05-40-70-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 53 年度		根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区広報事務規程			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区民に関する情報提供の拡充					
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行し、区民や転入者等に提供する。（各戸配布を行う）						
対象者等	区民（各戸配布）、転入者（転入届時に配布）						
内容	○ 区民便利帳の発行 ・ 2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。 ・ 区転入者に、転入届時に配布する。 ・ 発行部数 103,000部（各戸配布86,000部 窓口（転入者用含む）16,000部 その他 ・ 広告掲載料：掲載サイズによって20,000円から350,000円 ○ 声の便利帳の発行 ・ 視覚障害者（1～3級）に提供（60分カセットテープ6巻）						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始）						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配布する必要がある。						
実施方法	（直営 (一部委託) 全部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ○ 原稿作成、校正 広報課職員 ○ 便利帳製作、配布、声の便利帳製作（民間委託）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額		12,374		14,296		16,894	
	①決算額（18年度は見込み）		11,906		14,213		15,991	
	②人件費						2,155	
	【事務分担量】（％）						25	
	合計（①＋②）	0	11,906	0	14,213	0	18,146	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）		1,880		1,860		1,250	
一般財源	0	10,026	0	12,353	0	16,896	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	便利帳発行部数		93,000		108,000		103,000	
	広告掲載実績		1,880		1,860		1,420	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			便利帳製作委託	11,929		
	委託料			便利帳配布委託	3,612		
	委託料			声の便利帳製作委託	450		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	転入者の増加、転入前の情報収集のために、便利帳を希望する人が増えている。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区の行政サービス情報誌としての「便利帳」の紙面づくりに向けて検討する。	便利帳の発行によって、区の行政サービス情報を提供できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区民への情報提供サービスとして必要不可欠

議会（要旨）質問状況	平成12年3定 「ガイドマップや便利帳による区のPRについて」
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	その他刊行物の発行		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	石井信之	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	その他刊行物の発行（05-40-84-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 2 年度		根拠法令等	荒川区広報事務規程			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	計画 <u>非計画</u>		
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区政に関する情報提供の拡充					
目的	- 区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。 - 区施設や文化財、伝統工芸品など、区職員では技術的に撮影が難しいものについて、プロカメラマンに撮影を委託する。						
対象者等	荒川区来訪者						
内容等	○ ガイドマップの発行 荒川区8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらましなどを写真で紹介する。荒川区転入者と区の来訪者に配布する。 ○ 区施設等写真撮影 歴史的資料として保存する必要がある写真や区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。 ○ 区報縮刷版の発行 1年間の区報を縮刷版にして発行する。						
経過	○ ガイドマップの発行 平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行 平成10年度 隔年発行 平成15年度 地図面は、色覚障害者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行						
必要性	- 区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。 - 歴史的資料は、プロカメラマンに撮影してもらう必要がある。						
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ガイドマップ 印刷製本						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	973	2,373	1,374	2,439	1,691	3,023	1,582
	①決算額（18年度は見込み）	972	2,277	1,373	2,331	1,470	2,471	1,582
	②人件費						1,724	
	【事務分担量】（％）						20	
	合計（①＋②）	972	2,277	1,373	2,331	1,470	4,195	1,582
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	972	2,277	1,373	2,331	1,470	4,195	1,582	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ガイドマップ発行部数	3,000	18,000	6,000	20,000	15,000	103,000	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	ガイドマップ印刷	1,260	ガイドマップ印刷	2,271	ガイドマップ印刷	1,372
	委託料	写真撮影委託	210	写真撮影委託	200	写真撮影委託	210

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	- ガイドマップの配布…転入者中心に配布しているが、観光等の用途に使用する人が増えてきている。 - 縮刷版の配布…有償頒布について、検討する必要がある。					
他区の状況	（実施区 未実施区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	最新の情報を把握して、読みやすく、分かりやすいマップづくりに努める。	最新かつ正確な情報を知らせることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	ガイドマップは、紙ベースの情報源として必要

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	あらかわ区報 J r. の発行		部課名	総務企画部広報課	課長名	川和田昌弘	
			担当者名	石井信之	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	あらかわ子ども区報 (05-41-50-01)						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠法令等	荒川区広報事務規程			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	区政に関する情報提供の拡充					
目的	- 荒川区のことや荒川区の仕事を分かりやすく、読みやすく紹介することで、子どもたちから区報に親しんでもらう。 - 将来の荒川区を背負って立つ子どもたちが荒川区に興味を持ったり、荒川区の仕事を身近に感じたりすることにより、子どもたちの荒川区に対する郷土愛を育てる。 - 子どもたちの声を聴き、子どもたちの意見をこれからの区報づくりや区の仕事に生かしていく。						
対象者等	小中学生						
内容	○ あらかわ区報 J r. の発行概要 平成 17 年 7 月創刊（平成 17 年度 5 回発行） - 発行回数 年 10 回（4 月、8 月休刊） - 発行部数 23,000 部 - 配布先 区立小中学校、区内の私立中学校 - 体裁 タブロイド版、カラー、4 P ○ 主な内容 - 毎回「テーマ」に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 - 学校訪問、あらかわ今昔ものがたり						
経過	平成 17 年 7 月 15 日創刊号発行（隔月の年 5 回発行） 平成 18 年度（年 10 回発行）						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、荒川区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。 子どもたちは、未来の宝であり、子どもたちが生き生きとたくましく、心豊かに成長していくことは、大変重要なことである。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、子どもたちに荒川区のことをもっと知ってもらう必要がある。以上のような趣旨から、子ども（小・中学生）を対象とした「あらかわ区報 J r.」を発行したものである。						
実施方法	（直営 (一部委託) 全部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） - 編集、校正は広報課職員 - レイアウト、写真、記事（民間委託）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						6,529	11,718
①決算額（18年度は見込み）						3,569	11,718
②人件費						9,481	
【事務分担量】（%）						110	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	13,050	11,718
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	13,050	11,718
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
発行回数						5	10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			区報 J r. 製作委託	3,669	区報 J r. 製作委託	11,718

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	区内外へ広くPRするため、発行部数や配布方法等について、検討する必要がある。
他区の状況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区の施策や仕事を分かりやすく紹介出来るように、計画的な編集体制に取り組む。	テーマによっては、長期にわたって取材が可能となり、より詳しく紹介出来る。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区政への関心度を高めるための手段として、極めて重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--